

I 巻頭言：日本再生には社会の近代化を目指すべきではないか

長谷川 啓之（経済学博士）

アジア近代化研究所代表

いま、日本は様々な意味で、正念場を迎えている。安倍政権は必死になって日本経済の再生に向けて奮闘中である。「アベノミクスを問う」、というスローガンの下、総選挙が行われている。無責任な予想を言えば、野党の弱体化を見るだけで、自民・公明の2党による政権が続くことになると思う。その理由の1つは、安倍総理が指摘したように、アベノミクスを批判する人たちに、それに代わる代案がないからである。自民党が2年前に大勝したのも、国民の目から見れば、あまりにも民主党が無策で、議論ばかりして党内対立に明け暮れ、政策に実効性がなかったからであり、そのことを国民は今なお鮮明に覚えている。安倍政権やアベノミクスへの批判や疑問が強いにもかかわらず、一向に野党第一党の民主党の支持率が上がらず、他の野党への支持も上がらないのも、そのことが影響しているとみていいのではないか。これは民主主義の発展にとっても、大変不幸なことと言わねばならない。

これでは、安倍総理自身が、問題の多いアベノミクスを選択する以外に方法がないと主張するのも、当然かもしれない。この選挙では、アベノミクスを継続していいかどうか争点だという。野党は一斉に、アベノミクスは失敗だという。議論がかみ合

っていない。その理由は与党がこれまでの政策（アベノミクス）は日本が真に再生するための準備段階に過ぎず、その政策はそのための最低限、必要な前提条件づくりであり、それができた段階で日本経済は再度成長路線を歩み始めるのだと考えているのであろう。成長路線への復帰には安倍政権が主張するように、第3の矢が大きな意味を持つ。

そこで、第3の矢、すなわち成長戦略が成功するかどうか、が重要なカギを握ることになる。選挙でも当然、安倍自民党は3本の矢を強調しているが、いったい第3の矢とは何であろうか。あまりにも経済から社会まで含む、複雑多岐で、短期と長期が絡み合った内容を次々と出してくるため、必ずしもはっきりしない。ある程度ははっきりしているのは、規制緩和、女性が輝く社会、技術革新などであるが、それも短期・長期に関わるもので、しかもそれらをどう具体的に実現するのか、行動計画がはっきりしない。

もし規制緩和と技術革新を中心としたものが第3の矢の主内容だとすると、第3の矢が成果を表すまでには時間がかかると同時に、結果として成功するか否かには疑問が少なくない。これまでに成果が乏しい理由として、既得権益への切込みが弱く、企

業の設備投資は増えても、短期間に生産性の上昇にはつながらない、といった点が指摘され、その成果に疑問が提起されている。

とりわけ技術革新については、かりに安倍総理がことあるごとに持ち上げるノーベル賞受賞者の山中教授らによるiPs細胞や中村修二教授らの青色LEDなどと類似の技術革新が生まれたとしても、それは連続して生まれるのではなく、長い研究や偶然の結果、生まれるにすぎず、またその技術が次々と他の技術革新を誘発するといったものでもなく、ましてや補助金や期待によって生まれるわけではない。

そこで、技術革新に限定していえば、かりにアベノミクスが長期的に成功するには、アメリカ並みの技術革新を継続的に生み出し、技術の標準化を目指し、先進国の中でもほとんど最低と言われる新規企業の開業率を実現する必要がある。アベノミクスの第3の矢の内容にかかわるものには多くの社会的な要因が少なくない。それは多岐にわたるが、その中でここでは「女性の輝く社会」を取り上げてみたい。安倍総理は2030年までに、議会議員、企業の課長相当職以上、専門的・技術的な職業のうち、特に専門性が高い職業従事者、などの指導的な地位に就く人に占める女性の割合を30%程度にするという。確かに、日本の女性の管理職の割合は、女性の社会進出は欧米並みになったにもかかわらず、OECD(経済協力開発機構)諸国中でも断トツに低い。たとえば、アメリカは42.7%で最も高く、ヨーロッパ諸国はフランス

(38.5%)を筆頭にほぼ30%台であるが、日本は10.6%に過ぎない。またアジアで見ても、韓国の9.6%よりは高いが、フィリピン54.3%、マレーシア24.2%、シンガポール31.4%と比べると、日本のそれが圧倒的に低いことがわかる。それゆえ、女性管理職の割合を高めるべきは当然と言える。特に、取締役に占める女性の割合となると、ノルウェーの44.2%、スウェーデンの21.9%をはじめ欧米諸国が10%程度を超える国が多いのに対し、日本は1.4%にすぎず、韓国の1.5%をも下回る。

就業者に占める女性の割合は欧米とあまり変わらないほど拡大しているにもかかわらず、こうした事態が起きるのは明らかに女性の地位の低さを表すと同時に、突然「女性を輝かそうとしても輝けない」理由があるのだと言えよう。その意味で、女性の意見にまず真摯に耳を傾けたうえで、政策を考えた方が有効なのではないか。

管理職が少ない理由として、企業が挙げるのは「現時点では、必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」が54.2%を占め、次いで、「管理職に就くための在職年数等を満たしていない」、とか「勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する」、「女性が希望しない」などが並ぶ。こうした理由はほぼ想像できる。つまり、ある時点で調査すれば、こうした理由が出てくるのは当然ともいえる。問題は、そうした事態を生み出してきた日本社会の伝統や歴史、慣習、考え方そのものに注目すべきではないかと考える。山口一男教授(シカゴ大学)が指摘しているように、「社会学

では生まれによる属性で社会的機会が定まるのが前近代社会、教育など達成の属性で定まるのを近代社会というが、わが国はこの点で近代社会とはいえない。」(朝日新聞、「経済教室」、2014年8月29日)

こうした状況は女性に関する問題に限らない。経営システムや教育、農業、地方問題、さらには最近都議会で問題となった議員による女性侮辱発言などの政治家個人の資質や人間性、人間関係、社会慣習など、あらゆる面で、近代社会以前の状態であり、それがさまざまなメカニズムを通じて、結果的に社会的停滞と経済発展の足かせとなっている。明治以後、日本は経済発展中心主義の政策に国を挙げて集中し、経済は近代化し経済発展は達成できたが、社会の近代化の多くは欧米社会の模倣であり、一部の社会や文化は伝統的状态のまま、放置してきたため、経済への悪影響が出始めている。このところ日本経済そのものも停滞し、特に戦後の日本が得意としてきた改良技術そのものが停滞しつつある。いわば社会・文化の前近代性の付けが回ってきたともいえよう。

欧米社会は中世以後、次のメカニズムを通じて近代化を達成してきた。すなわち、極めて単純化すれば、①宗教改革←②個の主体性の確立←③科学革命→④社会の近代化(特に科学的・合理的精神の浸透)→⑤近代科学技術の誕生(産業革命)→⑥経済の近代化→⑦近代科学技術文明の確立、のメカニズムである。もっとも、この一部ないし全体に重複部分があることは言うまでもない。

それに対し、日本は、①～⑤までを経過しないまま、いきなり⑤の導入に基づいて、欧米へのキャッチアップを開始した。このため、自力での科学技術の創出より、欧米の科学技術の模倣・導入・改良という日本的技術革新方式に力を注ぎ、独創的なアイデアや科学技術の創出努力を失い、その方式が慣例化してしまった。もう1つは、科学革命は伝統的な社会を近代化することに貢献し、近代科学技術を生み出す基盤を形成したが、日本は伝統的社会(人間関係や慣例、非合理性など)を自らの手で近代化しないままに放置してきたため、社会から科学技術やアイデアを生み出す基盤が欠落したまま今日に至っている。

このため、これまで比較的容易であった欧米からの先進技術の導入が困難となると、立ち戻って、自力で技術革新を試みようとしても、それを生み出す近代化された社会自身が存在しない。欧米の経験から見ると、科学技術を生み出せるのは、原則として近代化された社会からに限られる。日本経済の近代化の実現は、基本的には欧米が主として19世紀以後生み出した、結果としての科学技術を模倣し、改良することで実現してきた。社会の多くもまた欧米の近代社会の模倣・改良に基づいているため、独創的な技術を自らの社会には求めず、絶えず欧米に依存するという考えが一般化してしまった。このため、日本人の考え方の基準に、「欧米では」とか「欧米に学べ」が枕詞になってしまった。

科学技術自体は科学と密接な関連性があるため、科学に注目するのは当然である

が、それを生み出す基盤である社会との関連性は軽く見られがちである。そのため、技術といえば科学技術を意味し、技術者や科学者にのみ期待する風潮から脱却できない。社会と技術との関連性への注目度は極めて低い。繰り返すが、科学技術は科学者から生まれるのではなく、イギリスで市井の研究者にノーベル賞受賞者が多いことを見れば分かるように、近代的な社会から生まれることを銘記すべきであろう。

これまで見たように、欧米の経験から見れば分かるように、基本的に近代科学技術は近代的な社会から生まれてきたように、なぜ科学技術は近代社会からしか生まれないのか、そこにはいかなる因果関係があるのか、について詳細な分析が必要なのではないか。このことを示すのは、中世以後、科学と社会との同時並行的な発展が生じたことに起因するものと考えられる。それが実現しなければ、発明や発見は科学者だけに限定され、それ以外の人たちは科学技術とは無関係とみなされ、結果的に発明や発見は科学技術さらには職務発明に限定され、自由な研究が損なわれることになる。その結果、科学者や技術者以外の人々の独創的アイデアは無視され、どの技術が社会に役立つか、社会のニーズをいかにして科学技術に生かすか、などの判断に狂いが生じ易い。

産業革命以後、230年ほどを経過した欧米諸国、中でもその中心に位置するイギリスは1960年代にはイギリス病と呼ばれた。2013年の一人当たりGDPランキングを見ると、1位のルクセンブルグ(11万

2000ドル)と2位のノルウェー(10万500ドル)が10万ドルを超え、世界の10位以内に欧米諸国が7か国(20位以内では15か国)入る。日本は3万8000ドルで24位であり、イギリス病だったイギリスが日本の上位(23位)に位置する。ドルが高くなった現在、日本はさらに大きく地位を下げるのが指摘されている。さらに、2050年といった長期予想では一層の低下が指摘されている。

いったい何が起きているのであろうか。この問いに答えることは簡単ではない。ヨーロッパに大きな技術革新(イノベーション)が起きたという話は聞かない。しかし、専門家の多くは長期的経済発展の決定的要素はイノベーションだという。今日、大きなイノベーションはアメリカ以外では生まれないとみられる。それにもかかわらず、アメリカの一人当たりGDPは9位(5万300ドル)に過ぎない。つまり、上位国の多くは南欧・東欧を除く西ヨーロッパ諸国である。このように考えると、イノベーションは確かに決定的ものといえるほど、重要ではあっても、強い経済を構築するためには、政府の効率性や国民に浸透した科学的・合理的精神に基づくアイデアや目的合理的な発想や行動力が必要だということではないだろうか。

そう考えるなら、いま日本に求められている改革はアベノミクスのような思い付き的発想に基づく改革や政策ではなく、ある程度時間をかけても長期的に効果を発揮する強い社会を目指す改革こそが重要だということではないかと考える。むろん、短期

の政策が不要だというのではなく、長期目的に調和させた上で、短期の政策に基づく改革を断行すべきだと考える。それができれば、自ずと日本が真に求め期待するものを、日本人自身で生み出せる時代が来るのではないかと確信する。もなや、ことある

ごとに欧米に出かけ、アイデアや政策を模倣するのではなく、自ら日本の再生を実現するために、経済と社会の同時並行的な近代化を目指す絶好の時期ではないか、と考えるが、いかがであろうか。